半期報告書

(第77期中) 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日

アサヒビール株式会社

半期報告書

(第77期中) 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日

関東財務局長 殿

平成12年9月25日提出

会社名アサヒビール株式会社

英 訳 名 ASAHI BREWERIES, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役 福 地 茂 雄

本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号 電話番号 東京03(5608)5116

連絡者 執行役員 原 田 利 夫

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

所 在 地 名 称 アサヒビール株式会社 横浜支社 横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 アサヒビール株式会社 名古屋支社 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 アサヒビール株式会社 大阪支社 大阪市中央区城見一丁目3番7号 アサヒビール株式会社 京都支社 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地 アサヒビール株式会社 神戸支社 神戸市中央区栄町通一丁目 1番18号 引 東京都中央区日本橋兜町2番1号 東 京 証 券 取 所 大 阪 証 券 取 引 大阪市中央区北浜一丁目7番11号 所 名 古 屋証券 取 引 名古屋市中区栄三丁目3番17番 所 京 都 証 券 取 引 所 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

(本書面の枚数 表紙共18枚)

第一部	3	企		業		信	Ē	報		頁 1
第1		会	:	社	Ø)	概	況		2
2,5									減	
				•	<u>.</u>	-			数	
			1.1.	ユ 注					況	
							-			
		` '							況	
		' '							況	
	4.	. :	株征	顶(ゾ株	式引	も買高	う の	推移	4
	5.	. :	役	員	ļ	の	異	į	動	4
	6.	. :	従	業	員	. (りお	; ;	況	4
第 2		事	業	及て	が営	業	の状	況		5
	1.	. ;	事	業	į	の	状	j	況	5
	2.		営	業		の	状	j	況	5
第3	}	設	,	備	の)	状	況		8
-,-									動	
				r n.					画	
	۷.		aX.		l/H3		п		四	J
<u>~~</u> /		ムマ		r a	_		717	20		^
弗 4		•		_						
			-						表	
		, ,							3 表	
		(2)	4	미	打打	員言	益 計	算	事書1	2
	2.		7			の		1	他	<u>2</u> 5
中	間	藍	在	計	3 4	片 [書		2	27
第二部	3	保	証	会	社:	等(の情	報		31

第一部 企 業 情 報

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金		
千円	千円	千円		
177,664,737	500	177,665,238		

(注) 1. 当半期中の資本金の増加額500千円は、次の事由によるものであります。 当半期中の転換社債の株式転換による資本金の増加 500千円

2. 平成12年6月30日現在の転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘	柄	残	高	転 換 価 格	資本組入額
第2回物上担保付	転換社債	109,	000千円	696円80銭	349円
第8回無担保転	換社債	10,042,	000千円	1,165円	583円
第 9 回無担保転	換社債	8,419,	000千円	1,165円	583円
第10回無担保転	換社債	15,452,	000千円	1,165円	583円
第11回無担保転	換社債	29,998,	000千円	1,763円	882円

2. 株式の総数

租	Ē	類		会社が発行する株式の総数	摘	要
普	通	株 式		式 992,305,309株		
	吉	†		992,305,309株		

	記名・無記名の別及び		発 往	· 数	上場証券取引所又は	
発行	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	当該半期末現在 (平成12年6月30日現在)	提出日現在 (平成12年9月25日現在)	登録証券業協会名	摘要
済株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 497,991,105	株 497,992,540	東京証券取引所大阪証券取引所名古屋証券取引所京都証券取引所	市場第一部市場第一部市場第一部(注)1.(注)2.
10	計		株 497,991,105	株 497,992,540		

- (注) 1. 議決権を有しております。
 - 2. 提出日現在の発行数には、平成12年9月1日からこの半期報告書提出日までの、転換社債の株式転換による株式の発行数は含まれておりません。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成12年6月30日現在

氏名又は名称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所 有 株 式 数 の 割 合
1. 第一生命保険相互会社	28,437 千株	5.71 %
2. 旭化成工業株式会社	22,285	4.47
3. 株式会社住友銀行	19,802	3.97
4. 富国生命保険相互会社	16,845	3.38
5. 住友生命保険相互会社	12,325	2.47
6. 株式会社日本興業銀行	9,051	1.81
7. 農 林 中 央 金 庫	8,812	1.76
8. 住友信託銀行株式会社	8,083	1.62
9. 住 友 商 事 株 式 会 社	7,600	1.52
10. 東京生命保険相互会社一般勘定口 (常任代理人株式会社大和銀行東京営業部)	7,000	1.40
計	140,242	28.16

(2) 議決権の状況

平成12年6月30日現在

ž	张	議決権のない	議決権のま	うる 株	式 数		単位未満株式数	+ ×	要
1	当 株 式 数		自己株式等	そ	の	他	平位不凋休式数	摘	安
1	A	株	株			株	株		
]) 斉 朱 式		113,000	4	90,684	,000	7,194,105	(注)	1.2.

- (注) 1. 当該半期末現在の単位未満株式数には、当社所有の自己株式906株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社 402株)並びに証券保管振替機構名義4,283株が含まれております。
 - 2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が52,000株含まれております。

	所有者の	氏名又は名称等	所	有 株 式	数	発行済株 式総数に 対する所	摘要
É	氏石又は石砂	住 所	自己名義	他人名義	計	有株式数の割合	1 女
Ē	,		株	株	株	%	
村		福岡県糟屋郡粕屋町 仲原字川崎1771	9,000		9,000	0.00	
封等	アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	104,000		104,000	0.02	
	計		113,000		113,000	0.02	

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,000株あります。 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。
 - 2. 上記当社所有の「自己株式等」には、ストックオプション制度により取得した自己株式99,000株が含まれております。

4. 株価及び株式売買高の推移

	月	別	1	月	2	月	3	月	4	月	5	月	6	月
当該半期中における 月別最高・最低株価	最	高		1,137		1,135		1,063		1,210		1,360		1,360
月別取高・取低休価 及び株式売買高	最	低		1,038円		1,013		1,002		1,040		1,094		1,232
	売り	買高	3	千株 35,340	2	25,810	3	4,799	5	64,945	5	3,866	2	25,731

⁽注) 上記の株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部の市場相場及び株式売買高です。

5. 役員の異動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

従	業	員	数		平	均	給	与	月	額	
			4,197人						459	,627円	

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は基準内賃金及び基準外賃金(除く賞与)の合計額とし、平成12年6月の月平均によるものです。
 - 2. 上記の他に嘱託146人が在籍しております。 なお、上記の従業員数には執行役員28人、理事54人、関係会社等への出向社員599人を含めております。
 - 3. 上記の他、当半期中の臨時従業員の期中平均雇用人数は572人です。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概 況

当上半期のわが国経済は、個人消費の本格的な回復には至らず、なおも厳しい状況にありますが、その一方で、企業部門における収益の大幅な改善傾向や設備投資、輸出の持ち直しなど明るい兆しがみられ、民間需要を中心として景気の自律的回復に向けた動きが強まりつつあります。

本年のビール業界は、各社がビール新商品や新容器を発売するなどビール販売強化に取組みましたが、 景気の低迷やアルコール飲料の多様化などの影響を受け、1~6月のビール課税数量は前年同期比4.4% 減となりました。

ビールに発泡酒を加えた市場でも前年同期比0.3%減となりました。

このような状況の中で、当社は主力商品の「アサヒスーパードライ」が前年同期比1.3%増と堅調に推移し、トップブランドの地位を確固たるものといたしました。この結果、当社全体のビール課税数量は、地域限定ビールなどの減少したブランドがあったものの、それを吸収して前年同期比0.3%増と堅実な売上拡大を実現し、業界平均を大幅に上回りました。シェアも、45.6%と半期ベースで初めて45%を上回り、過去最高を達成することができました。

以上の結果、当上半期の総売上高は、過去最高の479,823百万円、前年同期に比較して0.3%増、 1,622百万円の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は30,648百万円、前年同期比1.1%増、経常利益は22,959百万円、前年同期比3.7%増、中間純利益は8,950百万円、前年同期比44.7%増となりました。経常利益、中間純利益は上半期では過去最高となりました。

また、変化の激しい経営環境に即応するため、本年3月の株主総会の決議を経て、コーポレートガバナンスの革新を実施いたしました。取締役の人数を40人から10人にするとともに、執行役員制を導入し、経営と執行の明確な分離を図りました。また、社外取締役を1名から3名に増員し、経営機能の強化と透明性の向上を図っております。今後更に取締役会の強化を図るとともに、よりスピードのある経営の展開を実施してまいります。

同時にグループ経営の時代に対応するためのグループ本社の機能強化、営業利益連動型賞与制度の導入、社内ベンチャー制度の新設など社内制度改革を積極的に進めております。

部門別の状況

酒 類 部 門

<ビ - ル>

1~6月のビール課税数量は、業界全体が大幅なマイナスとなる中で、当社は前年同期比0.3%増と堅調に売上を伸ばし、シェアは45.6%と過去最高を達成することができました。

商品別では、「アサヒスーパードライ」は 1 ~ 6 月累計で前年同期比1.3%増の8,680万函と過去最高の 売上を記録しました。特に 2 ~ 5 月に実施いたしましたミニ樽ホームサーバーの当たる「スーパードライ 辛口実感キャンペーン」は予想を遥かに上回る3,700万口ものご応募を頂き、当社の新たな提案にお客様の大きな共感を頂けたものと思います。

新商品では、お客様の健康志向に対応し、「モルト100%でライト」という全く新しい味と機能を持った「アサヒスーパーモルト」は 1 ~ 6 月累計で222万函の売上となりました。また、異業種共通ブランドという従来にない発想で取り組んでおります"Will"シリーズの第二弾「Willスウィートブラウンビール」を3月に新発売し、31万函の売上となりました。

なお、個性派商品の「アサヒ黒生」、「アサヒ生ビール富士山」等もお客様からの高い評価を頂いております。

広告宣伝活動につきましては、「アサヒスーパードライ」のパワーブランド化を目指し、「ビールの力」をキャッチコピーとして強力に取り進めてまいりました。また個性派商品につきましてはそれぞれの商品特性を明確に表現するとともに、お客様の共感を得られる内容のものとしてまいりました。

以上の結果、ビールの当上半期の売上高は前年同期比0.6%増の473,851百万円となりました。

国際面では、年初よりチェコのプラハビール社で、「アサヒスーパードライ」の現地生産を開始し、欧州16ヵ国に出荷いたしました。これにより、北米、中国に続き世界三大市場のすべてに「アサヒスーパードライ」の生産・販売拠点を確保しました。この結果、売上は、欧州では、前年同期比87.7%の増加となりました。また、中国、北米においても営業活動強化をすすめ、中国においては36.6%増、北米においては23.3%増と前年同期に比べ大幅な増加となりました。

<ワ イ ン>

本年は長引く景気低迷により、ワイン消費量が大きく後退しております。このためワイン市場全体は、 当上半期について前年同期比15%減と推定されます。その中で当社は、「梅ワイン」、「ライマン・ワイン ズ」等の個性豊かな商品を中心に販売促進を進めてまいりましたが、売上数量は前年同期比2.1%減となりました。

また、全般的に低価格化が進んでいることの影響もあって、ワインの当上半期の売上高は前年同期比7.3%減の、2,970百万円となりました。

<その他の酒類>

「樽ハイ」、中国酒「貴楽」等を合わせたその他の酒類につきましては、「樽ハイ」が前年同期比29.8% 増と好調に推移したこともあり、当上半期の売上高は前年同期比22.5%増の2,117百万円となりました。

以上の結果、酒類部門全体の当上半期の売上高は前年同期比0.6%増の478,940百万円となりました。

不動産部門

不動産部門全体の当上半期の売上高は、前年同期比62.2%減の883百万円となりました。

(注) 上記営業の状況に記載されている金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力の変動

酒類の生産能力は、前事業年度末2,107,300 から変動ありません。

(3) 生 産 実 績

(1) 生産実績

区分	前 上 半 期 (平成11年1月1日から平成11年6月30日まで)	当 上 半 期 (平成12年1月1日から平成12年6月30日まで)
酒類	1,193,754	1,189,829

(1) 仕 入 実 績

区分	前 上 半 期 (平成11年1月1日から平成11年6月30日まで)	当 上 半 期 (平成12年1月1日から平成12年6月30日まで)
酒類	14,097	15,395

(4) 受 注 の 状 況

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(5) 販売実績

(0)	^ /0 /	11/35				
X		分	前 上 半 (平成11年1月1日から平成11年6月	期 月30日まで)	当 上 半 (平成12年1月1日から平成12年6)	期 月30日まで)
<u></u>	ビール	数量	1,148,916		1,154,185	
酒	ビール	金額	470,927	百万円	473,851	百万円
	ワイン	数量	3,426		3,354	
	7 1 7	金額	3,205	百万円	2,970	百万円
類	その他の 酒 類	数量	6,925		8,722	
大只	酒 類	金額	1,729	百万円	2,117	百万円
不	動 産	金 額	2,338	百万円	883	百万円
合	計 金	額	478,201	百万円	479,823	百万円

- (注) 1. 金額は、製造者販売価格(含む酒税)によっております。
 - 2. 数量には、仕入商品が含まれております。
 - 3. 上記に記載されている金額については、消費税等は含まれておりません。

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当上半期中において、設備の重要な異動はありません。

2. 設備計画

(1) 前事業年度末現在において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修の内、 当上半期中に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	計 画 内 容	金額	完 成 年 月
博多工場	貯酒設備拡充、びん列新 設、物流設備拡充	百万円 12,960	平成 12 年 4 月

なお、前事業年度末における計画につき、当上半期中に重要な変更はありません。

(2) 当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はありません。

第4 経 理 の 状 況

- 1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)」に基づいて作成しております。
 - なお、記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示しております。
- 2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日 大蔵省令第173号)附則第3項ただし書により、前事業年度末から税効果会計を適用しております。
- 3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日)及び当中間会計期間(自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)の中間財務諸表について、朝日監査法人に中間監査を受け、別紙のとおり中間監査報告書を受領しております。
 - その中間監査報告書は、「第4 経理の状況」の末尾のとおりであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(.	<u>単位</u>	<u>ነ :</u>	百万	<u> </u>	1)
1		_	-		

	П				(単1/12) [
期別	前中間会計期(平成11年6月30		当中間会計期 (平成12年6月30		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,486		2,867		15,273	
受取手形4	21,204		17,361		21,365	
	165,904		170,287		153,032	
有 価 証 券	104,994		107,389		109,388	
棚 卸 資 産	64,125		59,800		49,203	
関係会社短期貸付金	48,211		103,138		632	
そ の 他	34,725		29,469		25,893	
貸倒引当金	1,128		1,051		829	
流動資産合計	440,524	39.1	489,263	41.6	373,960	35.5
固定資産						
有形固定資産 2						
建物	161,368		159,485		158,230	
機 械 及 び 装 置	179,602		182,430		176,536	
工具器具備品	54,413		54,127		54,951	
土 地	134,114		136,103		136,302	
建設仮勘定	7,576		9,816		17,261	
そ の 他	22,542		22,913		22,420	
有形固定資産合計	559,617		564,876		565,703	
無形固定資産	4,039		8,196		3,981	
投資その他の資産						
関係会社株式3	60,645		62,741		59,832	
関係会社長期貸付金	688				258	
そ の 他	68,025		60,540		60,098	
貸倒引当金	5,950		9,119		9,027	
投資その他の資産合計	123,409		114,163		111,161	
固定資産合計	687,066	60.9	687,235	58.4	680,846	64.5
資 産 合 計	1,127,591	100.0	1,176,499	100.0	1,054,807	100.0
(負 債 の 部)						
流動負債						
支 払 手 形 4	1,206		1,198		1,424	
費 掛 金	49,003		42,189		46,458	
短期借入金	52,117		100,268		36,117	
1 年以内償還予定の社債	50,000		40,000		50,000	
未 払 酒 税	106,333		149,858		138,310	
預り金	98,040		97,358		103,632	
コマーシャルペーパー	82,000		102,500			
そ の 他	83,138		78,299		79,000	
流動負債合計	521,838	46.3	611,673	52.0	454,943	43.2

(単位:百万円)

	期 別	前中間会計期	間末	当中間会計期	間末	前事業年》要約貸借対	隻の
		(平成11年6月3	0日現在)	(平成12年6月30	日現在)	(平成11年12月31	円現在)
科目		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	/ =		%		%		%
固定負	債						
社	債	100,000		60,000		100,000	
転 換	社 債 2	64,032		64,020		64,021	
長 期 借	入 金 2	48,329		47,500		48,270	
長 期 未	払 金			1,800		1,800	
退 職 給 与	引 当 金	7,808		7,542		7,683	
固定負便	責合計	220,169	19.5	180,862	15.4	221,774	21.0
負 債	合 計	742,008	65.8	792,535	67.4	676,718	64.2
(資 本 の	部)						
資 本	金	177,659	15.8	177,665	15.1	177,664	16.8
資 本 準 備	金	169,450	15.0	169,456	14.4	169,456	16.1
利 益 準 備	金	7,179	0.6	7,786	0.6	7,478	0.7
その他の剰余	金						
任 意 積	立 金	21,740		18,952		19,162	
中間(当期)を	未処分利益	9,552		10,103		4,326	
その他の剰	余金合計	31,292	2.8	29,055	2.5	23,489	2.2
資 本	合 計	385,582	34.2	383,963	32.6	378,088	35.8
負債資2	本 合 計	1,127,591	100.0	1,176,499	100.0	1,054,807	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円) 前事業年度の 期 別 前中間会計期間 当中間会計期間 要約損益計算書 平成11年1月1日**)** 平成11年6月30日**)** 平成12年1月1日) 平成12年6月30日) 平成11年1月1日) 平成11年12月31日) 自 (自 至 (自 至 (皇 科 目 百分比 百分比 百分比 金 金 1,052,513 売 上 高 478,201 100.0 479,823 100.0 100.0 上 価 売 原 361,163 75.5 361,032 75.2 792,947 75.3 上 総 利 118,791 117,037 24.5 24.8 259,565 24.7 益 販売費及び一般管理費 86,710 18.1 88,142 18.4 190,117 18.1 業 利 益 30,326 6.3 30,648 6.4 69,447 6.6 収 外 益 1 2,704 0.6 1,469 0.3 16,554 1.6 業 外 費 用 2 1.9 10,899 2.3 9,158 19,840 1.9 経 常 利 益 22,132 4.6 22,959 4.8 66,162 6.3 特 別 利 益 3 10 0.0 0.0 26,907 2.5 特 別 損 失 4 6,368 6,250 1.3 85,546 1.3 8.1 税引前中間(当期)純利益 3.5 7,523 0.7 15,774 3.3 16,710 法人税、住民税及び事業税 9,590 2.0 7,760 1.6 10,440 1.0 法人税等調整額 3,876 0.4 中間(当期)純利益 6,184 1.3 8,950 1.9 960 0.1 前 期 繰 越 利 益 3,368 1,152 3,368 過年度税効果調整額 707 税効果会計適用に伴う 2,577 固定資産圧縮積立金取崩高 2,987 中間配当に伴う 298 利益準備金積立額 中間(当期)未処分利益 4,326 9,552 10,103

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年6月30日)	当中間会計期間 (自平成12年1月1日) (至平成12年6月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項		
(1) 減価償却費の計上方法	減価償却費については、当中間会計期間 末の固定資産の年間減価償却費見積額を 期間により配分した額を当上半期に計上 しております。	同左
(2) 退職給与引当金繰入額及 び適格退職年金の計上方法	退職給与引当金繰入額及び適格退職年金 掛金(通常掛金及び過去勤務費用掛金) については、年間見積額を期間により配 分した額を当上半期に計上しておりま す。	同 左
(3) 上半期に発生し、その効果が下半期に及ぶ広告宣伝費の計上方法	上半期に発生し、その効果が下半期に及 ぶ広告宣伝費については、発生時からそ の効果が及ぶ期間に按分計上しておりま す。なお、期間按分により下半期に繰延 べられた広告宣伝費は流動資産「その 他」に計上しております。	同左
(4) 法人税、住民税及び事業 税の計上方法	法人税、住民税及び事業税については、 税引前中間純利益に当事業年度の税額の 見積負担率を乗じて計上しております。 また、事業税(当中間期2,100百万円) は、従来、「販売費及び一般管理費」に 含めておりましたが、中間財務諸表規則 の改正に伴い、当中間期より「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法に よった場合に比較して、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同 額多く計上されております。	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計(簡便法)を適用しております。
(5) 貸倒引当金の計上方法	貸倒引当金については、その対象となる 債権の額が中間会計期間末は事業年度末 に比して著しく増加する常態にあるた め、事業年度末の債権額を過去の経験率 により見積り、1事業年度を単位とした 要繰入額を計算し、これを期間を基準と して上・下半期に配分しております。	同 左

項	期別	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年6月30日)	/ 自 平成1	会 計 期 間 2年1月1日 2年6月30日)
2. 相		(= ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(= 1770)	- 1 - 7,3 1 /
(1)	商品、製品、半製品	総平均法に基づく原価法。	同	左
(2)	原材料	移動平均法に基づく原価法。	同	左
(3)	販売用不動産	個別法に基づく原価法。	同	左
(4)	貯蔵品	移動平均法に基づく原価法。	同	左
3. 有	ョ形固定資産の減価償却の 法			
(1)	生産設備	法人税法の規定による定額法。	却する生産設備にて	□場の閉鎖とともに除 ついて、除却時の未償 までの期間に基づいて
(2)	物流設備ほか(平成10年 4月1日以降取得の建 物。ただし建物附属設備 は除く。)	法人税法の規定による定額法。	同	左
(3)	上記以外の物流設備ほか	法人税法の規定による定率法。	同	左
		建物 (建物附属設備を除く。)の耐用年数は、従来より法人税法の定める耐用年数を採用しておりましたが、法定耐用年数の短縮に伴い、これを税法基準に合わせて変更しました。 なお、この変更に伴う経常利益及び税引前中間純利益に対する影響額は軽微であります。		
4. ا	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同	左
5. 消	背費税等の処理	消費税等は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動負債「その他」に含めて 表示しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等 は、発生事業年度の期間費用としており ます。	同	左

追 加 情 報

前中間会計期間 (自平成11年1月1日) 至平成11年6月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年6月30日)
	1. 東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については、期間損益を適正に算定するため、通常の減価償却に加えて、除却時の未償却額を除却予定日までの期間(3年)に基づいて償却し、営業外費用として処理しております。
	2. 自社利用のソフトウエアについては、「研究開発費及 びソフトウエアの会計処理に関する実務指針」(日本 公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理 方法を継続しております。ただし、同報告により上記 にかかるソフトウエアの表示については、当中間会計 期間より投資その他の資産の「その他」から「無形固 定資産」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。
	3. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計(簡便法)を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益及び中間未処分利益は、2,400百万円多く計上されております。なお、当中間会計期間に係る税金費用については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間	当中間会計期間
(自 平成11年1月1日)	(自平成12年1月1日)
至 平成11年6月30日)	至平成12年6月30日)
1. 前中間会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示 しておりました建設工事支払手形は、負債及び資本の 合計額の100分の1以下となったため、「支払手形」に 含めて表示することに変更しました。 なお、前中間会計期間の当該金額は21,250百万円、当 中間会計期間の当該金額は1,138百万円であります。	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

#0.001			
期別項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 1 有形固定資産 減価償却累計額	百万円 242,752	百万円 268,470	百万円 254,853
2 担保資産 (資産の種類) 有形固定資産 工場財団分 そ の 他	百万円 12,201 29	百万円	百万円 12,103 29
(債務の種類) 転 換 社 債 借 入 金	110 560	109	110 560
3 外貨建資産負債	(外貨額) (中間貸借対照表) 計上額 _{百万円} 千US.\$	(外貨額) (中間貸借対照表) 計上額 _{百万円} 千US.\$	(外貨額) (貸借対照表) 計上額 _{百万円} 千US.\$
関係会社株式	89,632 9,987 ⊕D.GL 132,584 8,755	101,915 ⊕D.GL 132,584 ⊕WON 20,000,000	101,915 11,269 ⊕D.GL 132,584 8,755
4 期末日満期手 形の処理		20,000,000 2,021	期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって処理 しております。従って当期末 日は金融機関休業日のため、 次のとおり期末日満期手形が 期末残高に含まれておりま
2. 偶 発 債 務	(1) 銀行借入等に対する保証	(1) 銀行借入等に対する保証	す。 受取手形 1,417百万円 支払手形 30百万円 1. 保証債務
2. [四 元 [貝 17]	情務等 保証債務 (単位:百万円)	情務等 保証債務 (単位:百万円)	(1) 銀行借入等に対する保証 債務等 保証債務
	被保証者 保証金額 摘 要	被保証者 保証金額 摘 要	(単位:百万円)
	従 業 員 6,722 銀行借入	従 業 員 6,321 銀行借入	被保証者 保証金額 摘 要
	深 圳 青 島	深 圳 青 島 (US.\$ 15,234千) 銀 行 借 入 有 限 公 司 (RMB 46,000千) ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA 1,266 銀 行 借 入 (HOLDINGS)LTD.	従 業 員 6,597 銀行借入 深 圳 青島 1,944 報行借入 南 限 公 司 (US.\$ 18,991干)
	北京中策 北京啤酒 (US.\$ 3,000千) 銀行借入	北京 啤酒 1,050 朝日有限公司 (US.\$ 9,960千) 銀行借入	(HOLDINGS)
	その他8件 532 銀行借入等	その他7件 626 銀行借入等	北京中策 北京噪酒 (US.\$ 9,960千) 銀行借入
	合 計 (US.\$ 18,062千)	11,458 合 計 (US.\$ 25,194千) (RMB 46,000千)	その他 7 件 478 銀行借入等 11,306
		(注) 1. CHINA BREWERY (HOLDINGS)LTD. は平成12年2月18日付で、ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA(HOLDINGS)LTD.と社名変更いたしました。 2. 北京中策北京啤酒有限公司は平成12年6月8日付で、北京啤酒朝日有限公司と社名変更いたしました。	(は.\$ 28,951千) (注) CHINA BREWERY (HOLDINGS)LTD.は平成12年2月18日付で、ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS)LTD.と社名変更いたしました。

期別項目	前中間会計期間末			当中間会計期間末 前事業年度末				末		
	保証予				保証			保証		
		(単位					:百万円) 			: 百万円)
	被保証者	保証金額	摘	要	被保証者	保証金額	摘要	被保証者	保証金額	摘要
	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	5,000	金融借	機関入	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,700	金融機関借入	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	5,000	金融機関借入
	BUCKINGH- AMSHIRE GOLF CO.LTD.	2,095 (£ 10,990千)	銀行	借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU	1,685	銀行借入	㈱アサヒビール パ ッ ク ス	1,756	銀行借入
	㈱アサヒビール パ ッ ク ス	2,006	銀行	借入	(HOLDINGS)LTD. BUCKINGH- AMSHIRE	1,621	銀行借入	BUCKINGH- AMSHIRE GOLF		銀行借入
	ASAHI CSI BEER HOLD- INGS LTD.	1,921 (US.\$15,868千)	銀行	借入	COMPANY.LTD.	(£ 10,120千)	11日八	ASAHI CSI BEER HOLD-	1,624 (US.\$15,868干)	
	S.A.DU GOLF INTER- NATIONAL DE GRA- SSE CLAUX AMIC	1,352 (F.FR.70,950千)	銀行	借入	(株)アサヒビール パ ッ ク ス S.A.DU GOLF INTER-	1,507	銀行借入	S.A.DU GOLF INTER- NATIONAL DE GRA-	1 146	
	日本エフディ(株)	1,000	銀行	借入	NATIONAL DE GRA- SSE CLAUX AMIC	1,156 (F.FR.75,600千)	銀行借入	SSE CLAUX AMIC その他 2 件	(F.FR.73,050千) 930	銀行借入
	その他 2 件	935	銀行	借入	その他 3 件	1,925 11,596	銀行借入		12,102 (£ 9,920千)	
	合 計	14,311 (£ 10,990千) (US.\$15,868千)			合 計	(£ 10,120千) (F.FR.75,600千)		合 計	(US.\$15,868千) (F.FR.73,050千)	
		(F.FR.70,950千)			HOL 年:	AHI CSI DINGS LTD.1; 2月18日付 EWERIES LDINGS) LTD.6	は平成12 で、ASAHI ITOCHU	HOL 年: BRI	AHI CSI DINGS LTD.1; 2月18日付 EWERIES _DINGS) LTD.4	は平成12 で、ASAHI ITOCHU
						1たしました	た。		1たしました。	
	経営指	旨導念書等 (単位	· 西7	E III)	経営技	指導念書等 (単位	: 百万円)	経営排	指導念書等 (単位	: 百万円)
	被保証者	保証金額	摘	要	被保証者	保証金額	摘要	被保証者	保証金額	摘要
	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	78,055 (US.\$87,000千)	社 債	i 発 行	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	40,160 (US.\$80,000千)	社債発行	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	46,428 (US.\$87,000千)	社 債 発 行
	エービーシー・リー ス (株)	7,300	銀行	借入等	エービーシー・ リ ー ス 株	7,200	銀行借入等	エービーシー・ リ ー ス (株)	7,200	銀行借入等
	アサヒビール不 動 産 ㈱	6,875	銀行	借入	アサヒビール 不 動 産 株		銀行借入	アサヒビール 不 動 産 ㈱	6,625	銀行借入
	アサヒビール ファイナンス㈱	3,200	銀行	借入等	(株)アサヒビール パ ッ ク ス		リース取引	アサヒビール ファイナンス㈱	3,000	銀行借入等
	(㈱アサヒビール パーッ クース	2,527			その他 8 件	-	銀行借入等	(株)アサヒビールパ ックス	2,122	リース取引
	その他 9 件	2,922 (US.\$ 1,035千)	銀行	借入等	숨 計	56,911 (US.\$80,000千))	エービーシーコミュ ニティ ビジネス㈱	1,500	銀行借入
	合 計	100,880 (US.\$88,035千)						京都酒類流通㈱		銀行借入
								その他 8 件	1,073	銀行借入等
	(O) -*···	" — . — — —	31 <i>1-</i> -	<u> </u>	(0) -*	ı»— . ⊸ ===	31,-*-	合計	(US.\$87,000千)	11-2-
	(2) テリ/ る保証債 保証予	予約			(2) テリ/ る保証値 保証 ⁵	予約		(2) デリ <i>/</i> る保証値 保証予	予約	
	被保証者	(単位 契約額等 評価損益		5円) 要	被保証者	(単位 契約額等 評価損益	:百万円)	被保証者	(単位 契約額等 評価損益	:百万円)
	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.			メリスワッ	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.		金利スワッ プ	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.		金利スワップ
		I					, ,	,		

期別項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	経営指導念書等	経営指導念書等	経営指導念書等
	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
	被保証者 契約額等 評価損益 摘 要	被保証者 契約額等 評価損益 摘 要	被 保 証 者 契約額等 評価損益 摘 要
	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (は、801,601千) 585 金利・通貨 スワップ等	ASAHI BEER 31,205 1NTERNATIONAL INTERNATIONAL INTERNATIONAL INTERNATIONAL 1SAH	ASAHI BEER 39,575 1,183 金利・通貨 スワップ等
	その他 2 件 6,344 226 金利・通貨スワップ	㈱アサヒビール パックス 2,512 143 ^{金利スワッ} プ	㈱アサヒビール パックス 2,928 193 金利スワップ
	合 計 (05.881,681千) 359	合 計 (以5.546,500千) 975	合 計 (以5.\$73,002千) 1,376
	上記デリバティブ取引は、 連結子会社の借入金等に関す る金利変動リスク等を回避す る目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、 連結子会社の借入金等に関す る金利変動リスク等を回避す る目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、 連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。
			2. 債権流動化による売掛債 権譲渡高
			14,975百万円

(中間損益計算書関係)

項	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.	1 営業外収益のうち 受 取 利 息 (有価証券利息を含む)	204百万円	274百万円	347百万円
	2 営業外費用のうち 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) コマーシャルペーパー利息	6,121百万円 198	3,915百万円 29	12 , 159百万円 225
_	3 特別利益のうち 土 地 売 却 益 子会社株式売却益	10百万円	百万円	13,626百万円 13,208
	4 特別損失のうち 機械装置除却損 その他の除却損 ゴルフ会員権売却損 ゴルフ会員権評価損 子会社整理損失 子会社支援損失 子会社株式評価損	1,415百万円 1,313 3,500	1,439百万円 1,184 1,139 1,596	3,440百万円 2,868 33,643 42,300 3,130
2.	減価償却実施額有形固定資産無形固定資産	16,119百万円 59	17,982百万円 906	32 , 446百万円 118

期別			
項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. リース物件の所有権が借主に移転するとののこれをものい	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額	当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
外のファイナンス・ リース取引	機械及び工具・器 装置 <u>具・備品</u> その他合計 百万円 百万円 百万円 百万円	機械及び工具・器 装置具・備品 その他 合計 百万円 百万円 百万円 百万円	機械及び工具・器 装 置具・備品 その他 合 計 百万円 百万円 百万円 百万円
	取得価額 相 当 額 45,914 32,824 79 78,818	取得価額 相当額 45,914 35,616 74 81,605	取得価額 45,914 34,639 70 80,624 相 当 額
	減価償却 累計額 14,134 14,573 40 28,747 相当額	減価償却	減価償却 累計額 16,292 15,753 34 32,080 相当額
	中間期末 残 高 31,780 18,251 39 50,071 相 当 額	中間期末 残 高 27,464 18,440 36 45,941 相 当 額	期末残高 29,622 18,885 36 48,544 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 4
	2. 未経過リース料中間期末 残高相当額	2. 未経過リース料中間期末 残高相当額	2. 未経過リース料期末残高 相当額
	1 年 内 9,609百万円 1 年 超 43,308百万円	1 年 内 10,343百万円 1 年 超 38,504百万円	1 年 内 10,059百万円 1 年 超 41,409百万円
	合 計 52,917百万円	合 計 48,847百万円	<u> </u>
	3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当 額	3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当 額	3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当 額
	支払リース料	支払リース料	支払リース料
	6,146百万円 減価償却費相当額	6,410百万円 減価償却費相当額	12,444百万円 減価償却費相当額
	4,908百万円 支払利息相当額	5,165百万円 支払利息相当額	9,964百万円 支払利息相当額
	1,378百万円	1,224百万円	2,697百万円
	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定 方法は、リース期間を耐用
	年数とし、残存価額を零と する定額法によっておりま	年数とし、残存価額を零と する定額法によっておりま	年数とし、残存価額を零と する定額法によっておりま
	す。 ・利息相当額の算定方法 は、リース料総額とリース	す。 ・利息相当額の算定方法 は、リース料総額とリース	す。 ・利息相当額の算定方法 は、リース料総額とリース
	物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、	物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、	物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、
	利息法によっております。	利息法によっております。	利息法によっております。
2. オペレーティン	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
グ・リース取引	1 年 内 8百万円	1 年 内 9百万円	1 年 内 9百万円
		:	
			1 年 内 9百万 1 年 超 21百万

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

_											<u> </u>		
	種		類	前 中 (平成	間 会 計 期 11年6月30日	間末現在)	当 中 (平成	間 会 計 期 12年6月30日	間末現在)	前 事 業 年 度 末 (平成11年12月31日現在)			
			炽	中 間 貸 借対照表計上額	時 価	評価損益	中 間 貸 借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計 上額	時 価	評価損益	
(1) 流動資産に属するもの			もの										
	株		式	105,002	83,558	21,443	107,397	78,949	28,447	109,396	90,655	18,740	
	債		券										
	そ	Ø	他										
	/]\		計	105,002	83,558	21,443	107,397	78,949	28,447	109,396	90,655	18,740	
(2)	固定資産	産に属する	もの										
	株		式	6,499	14,475	7,976	13,810	41,772	27,961	13,604	39,540	25,936	
	債		券										
	そ	Ø	他										
	/]\		計	6,499	14,475	7,976	13,810	41,772	27,961	13,604	39,540	25,936	
	合		計	111,501	98,033	13,467	121,207	120,721	486	123,000	130,196	7,195	

(注)

(1) 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

(2) 流動資産に属する株式及び固定資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。 なお、評価損益は次のとおりであります。

(前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (前事業年度末) (流動資産に属するもの) 0百万円 0百万円 0百万円 (固定資産に属するもの) 百万円 12百万円 百万円 (3) 開示の対象から除いた有価証券の(中間)貸借対照表計上額 (前事業年度末) (前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (固定資産に属するもの) 店頭売買株式を除く非上場株式 59,780百万円 54,795百万円 51,964百万円

非公募の内国債券 511百万円 591百万円 591百万円 6 先 出 資 証 券 10,000百万円 4,000百万円 百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
/自 平成11年1月1日\	/自 平成12年1月1日/	/自 平成11年1月1日/
(至 平成11年6月30日 <i>)</i>	(至 平成12年6月30日 <i>)</i>	(至 平成11年12月31日 <i>)</i>
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ 取引は、通貨関連では、為替予約取 引であり、金利関連では、金利スワ ップ取引であります。	(1) 取引の内容 同 左	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として、デリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に、為替相場変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲とす。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針でおります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 当社は、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、当社は時々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(3) 取引の利用目的 同 左	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係わるリスクの内容 当社が利用している為替予約取引 は、為替レートの変動によるリスクは を有しておりますが、このリスクは へッジ対象の資産及び負債に係る為 替レートの変動によるリスクと相殺 されます。 また、金利スワップ取引は、市場 金利の変動によるリスクを有が、変動によるリスクを有が、変動によるリスクを 換する取引によるリスクを自定。 りますが、変動金利を固定が対れまります。 のででは、これらのデリバティ が、当社は、これらのデリバティ が、当社は、これらのデリバティ が、当社は、これらのデリバティ が、当社は、これらのデリバティ が、当社は、これらのデリバティ が、当時間を契約相手としているため、当該取引に信用 ないと判断しております。	(4) 取引に係わるリスクの内容 同 左	(4) 取引に係わるリスクの内容 同 左

前中間会計期間 一(自)平成11年1月1日)	当中間会計期間 (自 平成12年1月1日)	前事業年度 1年1月1日)
【至 平成11年6月30日 <i>】</i>	、 至 平成12年 6 月30日 <i>】</i>	、 至 平成11年12月31日 <i>】</i>
(5) 取引に係わるリスク管理体制 当社では、財務担当役員の方針に 基づき、財務部がデリバティブ取引 の実行及び管理を担当しておりま す。 個々のデリバティブ取引の契約 は、当社の経営会議で承認された社 内権限基準に基づき承認決裁され、 契約の締結がなされております。 また、財務部では、デリバティブ 取引の内容、残高等の状況を把握 し、随時財務部長及び財務担当役員 に報告しております。	(5) 取引に係わるリスク管理体制 同 左	(5) 取引に係わるリスク管理体制 同 左
(6) 取引の時価等に関する事項につい		(6) 取引の時価等に関する事項につい
ての補足説明		ての補足説明
スワップ取引に係る契約額等は、		スワップ取引に係る契約額等は、
その金額自体がデリバティブ取引に		その金額自体がデリバティブ取引に
係わる市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。		係わる市場リスク量または信用リスク ク量を示すものではありません。
ノ里で小りもいてはめりません。		ノ里で小りもいてはめりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通 貨 関 連

(単位:百万円)

															_			
X					前 · (平	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年6月30日現在) 当 中 間 会 計 期 間 末 (平成12年6月30日現在)				前 事 業 年 (平成11年12月			年 度 末 331日現在)					
	種		類		契約	額等	n+ /=	評 征	契約)額等	n+ /==	評価	契約	額等				価
分						うち1年超	時 価	評価損益		うち1年超	時価	評価損益		うち1年超	時	価	評 損	価益
市場取引以外の取引	為替	予為	約取	31														
外の取引	買ド	イツ	マル	建 ノク	273		255	17	266		241	25						
î			i	†	273		255	17	266		241	25						

- (注) 1. 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。
 - 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金 利 関 連

(単位:百万円)

X					前 「 (平	中間会 成11年6	計 期 間 月30日現	引 末 .在)		当 F (平	中間 会 成12年6	計 期 月30日	月間	引 末 在)		前 (平	事 業 成11年12	年 月31日	度明現	末 在)	
分	種		類		契約	額等	時 価	評価	西	契約		時	価	評損	価益		額等		価	評 損	価益
73						うち1年超		1只 正	ш		うち1年超			Ķ			うち1年超			頂	
市場取	金利之	スワッ	ップ፤	区引																	
市場取引以外の取引	受 支	取 払	固 変	定 動	12,000		458	4	58							12,000		2	231		231
の取引	支 受	払 取	固 変	定 動	67,000		2,607	2,60	07							47,000		1,1	04	1,	104
Î	ì		į	Ħ	79,000		2,149	2,14	49							59,000		8	372		872

(注) 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によって算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前 事 業 年 度
子会社のアサヒ飲料株式会社が、平成		
11年8月31日付をもって、東京証券取		/
引所第一部へ株式上場するのに伴い、		/
当社保有の同社株式の一部を次の通り		/ /
売り出しました。		
売 出 し 株 式		
記名式額面普通株式	/	
売 出 し 株 数		/
6,000,000株		
受 渡 期 日		
平成11年 8 月31日		/
売 出 し 価 格		
一株につき1,800円		/
当 社 売 却 価 額		
一株につき1,710円		
売出しに係る売却手取額		
10,260百万円		
売出しによる売却利益		
8,675百万円		
売出し後の当社持株比率		
62.6%		/

2. そ の 他

- (1) 当中間会計期間末後、半期報告書提出日までに、当中間会計期間を含む事業年度の財政状態及び経営 成績に重要な影響を与える事実はありません。
- (2) 当中間会計期間に営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。
- (3) 中間配当についての取締役会の決議

中間配当決議年月日 平成12年7月27日 中間配当金の総額 2,987,317,194円 1株当り中間配当金 6円00銭

中間監査報告書

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 福 地 茂 雄 殿

平成11年9月21日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員公認会計士 あまず 勝利幅曹

代表社員 公認会計士 大阪 场 子中飯 男子社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成11年1月1日から平成11年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してアサヒビール株式会社の第76期事業年度の中間会計期間(平成11年1月1日から平成11年6月30日まで)に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

アサヒビール株式会社 代表取締役社長 福 地 茂 雄 殿

平成12年9月25日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝 杳 法

公路会計士 压 村 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられてい るアサヒビール株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第77期事業年度の中間会計期間 (平 成12年1月1日から平成12年6月30日まで) に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計 算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表 監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基 準に準拠してアサヒビール株式会社の第77期事業年度の中間会計期間(平成12年1月1日から平成12年6月30 日まで)に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。